

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	電気通信番号に関する調査研究	事業開始年度	昭和62年	作成責任者		
担当部署	総合通信基盤局	担当課室	電気通信事業部電気通信技術システム課番号企画室	室長 布施田 英生		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術利用環境整備費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電気通信番号規則第2章	関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の電話番号政策が抱える課題(既存番号の活用率向上や新たな通信サービスへの番号利用拡大など)への対応を電気通信番号規則の改正や事業者間ガイドラインの作成なども視野に入れつつ検討する際、国民に不利益を与えず、かつ国際的な動向と協調した合理的な番号政策を維持するため、国内外の番号政策動向及び最新サービス技術の動向について調査分析を実施する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○将来の番号の在り方に関する調査研究 本調査研究は、IPベースのネットワークへの移行によるサービスの多様化等に伴う電気通信番号のひっ迫問題を解消するため、当該ネットワークを利用した国内外のサービスの動向及び関連技術・番号政策について調査を行い、必要な制度的対応の検討に反映するものである。</p> <p>○インターネット電話に関する調査研究 本調査研究は、公衆インターネット網を介した音声通話サービスに対して、電気通信番号の付与の妥当性、番号付与の際の設備的要件等を判断するため、諸外国のIP電話のサービス・技術の動向及び関連する諸外国の番号政策について調査を行い、必要な制度的対応の検討に反映するものである。</p>					
実施状況	<p>○将来の番号の在り方に関する調査研究 請負契約は予定通り完了し、平成22年3月24日に成果物(報告書)が提出された。</p> <p>○インターネット電話に関する調査研究 請負契約は予定通り完了し、平成22年3月23日に成果物(報告書)が提出された。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	24	22	21	20	20
	執行額	19	17	18		
	執行率	79%	77%	86%		
	総事業費(執行ベース)	19	17	18		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	当該請負業務実施現場の状況把握においては、適宜(月1回程度)請負先企業より進ちょく状況の報告を受け、調査内容の妥当性や情報量について確認しており、事業の目的に沿った報告書が得られた。				
	見直しの余地	調査内容を2つに分けて双方とも一般競争入札とすることで、競争性のある調達を実施されるよう配慮したが、なお両案件とも1者応札となったため、平成22年度においては当該問題点を踏まえ、調査内容の分類においては、請負先における専門性を考慮する等、より幅広い応札者が得られるよう仕様内容の精査を行う。				
予算監視の効率	現行または見直し案どおり					
補記						

総務省
18百万円

電気通信番号に関する調査研究の請負を依頼及び監督し、適宜会合を開催。

【総合評価落札方式による一般競争入札】

A. NTTアドバンステクノロジー(株)
17.8百万円
(応札数：2契約ともに1者)

電気通信番号に関する調査研究を請負により実施。

【一般競争入札】

B. (株)大和速記情報センター
0.2百万円
(応札者数：2者)

大臣官房会計課の単価契約により、将来の電気通信番号政策に関する部内会合の速記を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. NTTアドバンステクノロジー(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	将来の番号の在り方に関する調査研究				
人件費	調査員(社内)	9.8			
その他	一般管理費、文献購入費及び印刷費等	1.6			
	インターネット電話に関する調査研究				
人件費	調査員(社内)	5.5			
その他	一般管理費、文献購入費及び印刷費等	0.9			
計		17.8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

電気通信番号に関する調査研究(1)

～将来の番号の在り方に関する調査研究～

目的

次世代ネットワーク(NGN)移行に伴うサービスの多様化、ネットワーク形態の変化、利用者のニーズの変化について、国内外の状況を調査・分析を行うことで、NGNに対応した電気通信番号政策の企画・立案に資する事を目的とする。H21年度は、サービスの多様化等に伴う電気通信番号のひっ迫問題を解消するために、未利用番号を有効に活用するためのルール等の整備に資する調査を行う。

背景

- ・次世代ネットワーク(NGN)への移行により、通信サービスがIPベースで提供されることが予想
- ・音声以外のサービスの展開と端末の多機能化が進展することが予想
- ・上記変化により番号需要が増大し、番号のひっ迫が生じることが懸念
- ・電気通信番号の役割の変化に対応した番号政策の実施に向け、既存の番号政策の見直しを検討することが必要



主な調査内容

- (1) 国内外におけるNGNを利用したサービスの動向及び関連技術・番号政策の動向調査
 - (2) 諸外国の番号ポータビリティ制度に関する調査
 - (3) 国内外における発信電話番号通知に関する動向調査
- 等

調査結果の政策等への反映

- ・サービスの多様化等に伴う電気通信番号のひっ迫問題を解消するために、未利用番号の有効利用を促進するルール等を整備する。
- ・NGN時代の電気通信番号の課題についてとりまとめ、国際標準化機関での議論に貢献(H21年11月のITU-T SG2に寄与文書を提出)。

電気通信番号に関する調査研究(2)

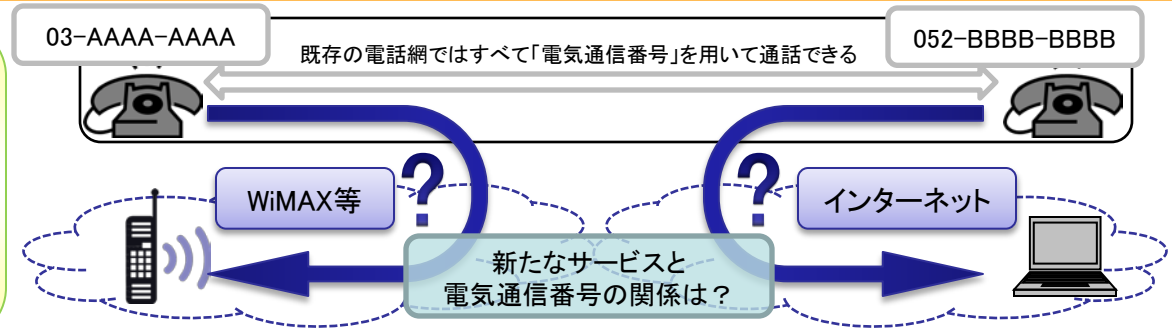
～インターネット電話に関する調査研究～

目的

公衆インターネット網や無線LANを介したインターネット電話について、同サービスの現状や技術特性、諸外国の政策的対応を調査することで、インターネットに対応した電気通信番号政策の企画・立案に資することを目的とする。H21年度は、インターネット電話に対して電気通信番号を指定することの妥当性や番号指定時の設備的条件、これに伴う制度的対応の検討に資する調査を行う。

背景

- ・公衆インターネット網やWiMAX網などを用いたIP電話に対しては、一般的な電話のように直接番号の指定を行うことが出来ない状況(間接的に番号が付与されている状況)
- ・今後多くの端末がインターネット網で利用されることが予想されるため、これに対応した新たな制度的対応の検討が必要



主な調査内容

- ・新たな無線通信技術(WiMAX等)を活用した無線IP電話に関する国内外のサービス・技術動向調査(品質確保のための技術的方策、標準化の動向及び番号政策の動向等)
- ・インターネット電話に係る国内外のサービス・技術動向調査(接続方式、番号取得状況及び発信者識別方法等)

調査結果の政策への反映

- ・本施策により、インターネット電話に関するサービスの現状、技術特性、諸外国の政策的対応の調査・分析を行った。
- ・本施策により、新たなサービスに対して電気通信番号を付与すべきかの判断ができるようになり、事業者間の公正な競争が確保され、電気通信事業の健全な発展が見込まれる。